

<研修の受講要件>

社会福祉士・精神保健福祉士 有資格者ルート【第 1 号】

項目	内容
児童福祉法施行規則上の定義	<p>社会福祉士又は精神保健福祉士として、第 5 条の 3 第 1 項に規定する指定施設において 2 年以上主として児童の福祉に係る相談援助業務に従事した者</p> <p>用語：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定施設 2024. 3. 18 付こども家庭庁局長通知の「別紙」に示された施設。 (一覧をご覧になりたい場合は、※のリンクの 7 ページ目参照) ・ 児童の福祉に係る相談援助業務 児童又はその保護者への児童の福祉に関する相談に応じ、助言指導その他の援助を行い、関係機関や関係者との連絡調整等を行う業務。 (2024. 3. 18 付こども家庭庁局長通知)
必要とする資格	社会福祉士 または 精神保健福祉士
実務経験 (上記資格を取得した上での経験)	指定施設において、「主として」児童の福祉に係る相談援助業務に従事した経験が 2 年以上
備考	<p>「主として」とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (常勤による勤務が) 法定労働時間である週 40 時間の場合は、上記「児童の福祉に係る相談援助業務」に年間を平均して週 20 時間以上必要な期間、従事した者を指す。 ・ 労働時間が週40時間未満の場合や常勤でない場合等は、「児童の福祉に係る相談援助業務」に従事した全ての期間を通算して合計した時間数が、年間を平均して週 20 時間以上、かつ 2 年と同等と認められる期間を超えている場合には、要件に合致していると解する。 ・ 「通算」の考え方 例1：年間を平均して毎週10時間以上、児童の福祉に係る相談援助業務に従事した場合、4 年以上の従事期間があれば、要件に合致していると解する。 例2：年間を平均して毎週 5 時間以上、児童の福祉に係る相談援助業務に従事した場合、8 年以上の従事期間があれば、要件に合致していると解する。 なお、上記の業務内容・期間を満たす経験が、複数の指定施設での経験であっても、差し支えない。 (2024. 3. 18 付こども家庭庁局長通知からセンターが一部修正)